

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	備前市公有財産規則
事業開始年度		06	健全で自立したまちづくり		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問合先 担当課(室) 財政課 職・氏名 財産管理係長 芳田猛 電話 0869-64-1811
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	12	その他事務管理(財産管理)	
事務事業名		06	不動産登記事業		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	地権者、事業担当課の職員、市
目的(何のために)	市所有地の登記事務について、一括処理することによる効率化を図る。
行政活動(どのような方法で)	市役所の各課からの依頼を受けて、分筆、所有権移転、地目変更などの登記を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	登記漏れを防ぐと共に、一括処理による事務の効率化を図り、まずは、法定外公共物の登記を推進する。

事業の実績					
活動	実施項目		平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	一般登記	件	411	215	267
実績	法定外登記	件	19	32	34
	登記総件数	件	430	247	301
結果指標①	結果指標量	件	430	247	301
	対前年比	%	-	57.4%	121.9%
結果指標②	活動コスト	円	3,205,000	3,867,000	1,442,000
	単位当たりコスト	円	7,453	15,656	4,791

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		20.0	21.0	22.0	30.0
登記完了率	目標値(A)	20.0	21.0	22.0	30.0
	実績値(B)	19.9	20.6	21.3	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.5%	98.1%	96.8%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
平成13年度から3年間で国から払下を受けた法定外公共物の所有権移転登記を推進する。(法定外登記件数/登記見込総件数5,000筆×100)					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	各担当課で登記事務するよりも、財政課での一括処理が効率的である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識	事業コストは、人件費のみであり、コスト削減は厳しく、法定外公共物の登記業務の早期完了を図るならば、嘱託員雇用を図る必要がある。
	手段	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている		
目的達成度の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	判定理由・課題認識	法定外公共物については、随時、所有権移転登記を実施しているが、関係部署と連携を図りながら計画的に処理する必要がある。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	250	結果指標量②	1,100	成果指標量	22.0
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	払下決定した法定外公共物のみ登記をしており、計画的な処理ができていない状況である。					

総合評価		評価区分<A~E>	C
現員では、現状のまま継続しなければならないが、計画的に法定外公共物の登記を完了させるためには、専属の人員配置が必要である。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	計画的な登記業務の推進を図り、現状継続により確実に登記を進める。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。